



株主の皆さまへ
第43期 報告書
2015.3.1 ~ 2016.2.29



イオンディライト株式会社

証券コード：9787

6期連続の増収、12期連続の増益（過去最高益）を更新

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第43期(2015年3月1日～2016年2月29日)における業績と事業への取り組みにつきまして、以下、ご説明いたします。

■ 経営環境

国内では労働力の確保が経営課題となる中、当社が提供する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業におきましては、人材の採用や育成に注力すると共に、各事業で継続的な業務生産性の向上に努めました。さらに、ITを活用したオペレーションの効率化や省人化を図る等、従来の業務の在り方そのものを刷新する取り組みに本格的に着手しました。また、株式会社白青舎を完全子会社化することで清掃事業の基盤強化を図りました。海外では、サービスの需要拡大を続ける中国や、経済成長が見込まれる東南アジア諸国で、事業基盤強化を進めました。

■ 当期の業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高では大規模病院を中心とした新規受託に加え、国内外子会社の成長や完全子会社化した株式会社白青舎の寄与等により、2,810億41百万円（対前年比105.4%）となりました。利益面では、生産性向上と効率化に向けた施策の推進、人材採用・教育等将来の成長に向けた投資の結果、営業利益167億7百万円（同105.3%）、経常利益166億84百万円（同104.6%）、当期純利益96億58百万円（同110.7%）となり、結果、6期連続増収、12期連続増益の過去最高益を更新しました。



代表取締役社長

中山 一平

■ 当社の主な取り組み

・ 国内での事業の拡大

国内では、新規開業の大型商業施設、医療関連施設、大学、ホテル、研究所等へサービスの提供を開始しました。病院・介護施設市場では、一昨年より開発を進めてきた「衛生清掃」により大規模病院を中心に大幅に受託を拡大しました。

・ 競争優位性の確立

「衛生清掃」ではサービスの提供範囲を手術室等、高度な清浄度が求められる場所に拡大すべく、細菌やウィルスの検査・分析体制の整備に着手しました。また、清掃事業の中長期的な競争優位性確保のため、生産性の向上を目的とした各施設の特徴を踏まえたマニュアル作りや水溶性コーティング剤・清掃ロボットの実用化に向けて取り組みを始めました。設備管理事業では、IoTを活用した設備管理サービスの実証実験に取り組みました。

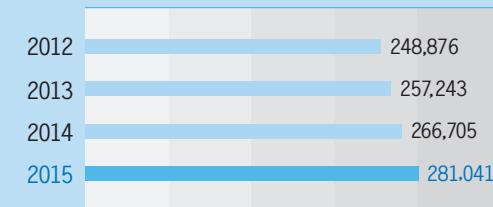
・ アジアでの事業の拡大

中国では新たに開業した大型商業施設の他、中華系の百貨店、オフィスビル、社会インフラ施設等へサービスの提供を拡大しました。マレーシアでは事業基盤強化を行い、清掃や設備管理事業の受託を拡大しました。ベトナムではハノイ支店を新設し、新規開業の大型商業施設を含む、様々な用途の施設へのサービスの提供を開始しました。これらの結果、海外売上高は大幅に伸長しました。今後もマーケットの拡大が見込まれる中国、アセアン諸国での成長を目指し同地域へ積極的に経営資源を振り向けてまいります。

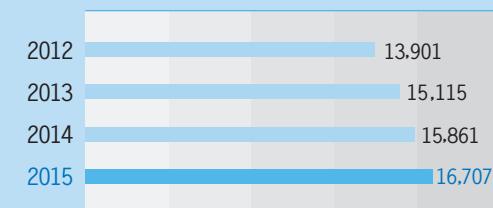
【連結財務指標】

売上高

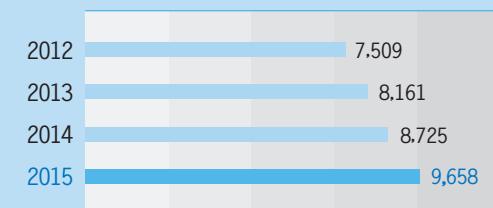
（単位：百万円）



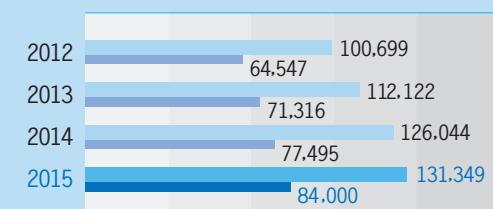
営業利益



当期純利益



総資産・純資産



Consolidated Financial Sheets 連結財務諸表(要約)

(百万円)

連結貸借対照表	当連結会計年度 2016年2月29日	前連結会計年度 2015年2月28日
(資産の部)		
I .流動資産	105,674	104,477
II .固定資産	25,674	21,567
有形固定資産	7,086	4,361
無形固定資産	10,397	10,937
投資その他の資産	8,190	6,268
資産合計	131,349	126,044
(負債の部)		
I .流動負債	44,821	46,640
II .固定負債	2,527	1,908
負債合計	47,348	48,549
(純資産の部)		
I .株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,862	18,850
利益剰余金	59,393	52,388
自己株式	△441	△443
株主資本合計	81,052	74,032
II .その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	1,194
為替換算調整勘定	372	601
退職給付に係る調整累計額	△495	△422
その他の包括利益累計額合計	525	1,373
III .新株予約権	221	166
IV .少数株主持分	2,200	1,922
純資産合計	84,000	77,495
負債純資産合計	131,349	126,044

(百万円)

連結損益計算書	当連結会計年度 2015年3月1日～ 2016年2月29日	前連結会計年度 2014年3月1日～ 2015年2月28日
I .売上高	281,041	266,705
II .売上原価	243,651	231,588
売上総利益	37,390	35,117
III .販売費及び一般管理費	20,682	19,256
営業利益	16,707	15,861
IV .営業外収益	253	228
V .営業外費用	275	145
経常利益	16,684	15,943
VI .特別利益	816	15
VII .特別損失	974	357
税金等調整前当期純利益	16,526	15,600
法人税、住民税及び事業税	6,590	6,675
法人税等調整額	△121	△144
法人税等合計	6,469	6,530
少数株主損益調整前当期純利益	10,057	9,070
少数株主利益	398	344
当期純利益	9,658	8,725

(百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書	当連結会計年度 2015年3月1日～ 2016年2月29日	前連結会計年度 2014年3月1日～ 2015年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,303	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△11,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△2,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,997	3,447
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	12,028
現金及び現金同等物の期末残高	19,473	15,476

Column

施設の安全・安心を守る企業として

事故や事件、自然災害などに対するリスク管理の重要性が増しています。施設の安全と安心を守るイオンディライトの取り組みをご紹介します。

安全と安心を守り、事業の継続にも貢献

事故や事件、地震、台風などの危機(リスク)に直面した際、危機管理体制の中核機能として情報を集約して注意を喚起し、二次災害や再発防止に取り組むのがADソリューションセンターです。災害によって施設の被害が予測される場合は、センター内に対策準備室を設置し、被害状況などの情報を収集。実際に被害や震度6弱以上の地震が発生した場合は、イオンディライト対策本部を設置し、復旧作業を講じます。



ADソリューションセンター

24時間365日体制で情報集約、地震防災訓練も実施

ADソリューションセンターは、イオンディライト大阪本社に拠点を構え、遠隔監視システムを駆使して、24時間365日体制で状況をチェック。犯罪や火災、設備故障、冷凍機異常などの情報を集約し事故や事件の未然防止に向けた対応を関係部署と検討します。

さらに大規模地震を想定し、イオングループ合同、エリア別、イオンディライトでの地震防災訓練を各年2回程度実施。安否確認・災害情報報告の訓練も行っています。

熊本地震での対応

4月14日に発生した平成28年熊本地震の際には、地震発生後、直ちに対策本部を設置し被災状況を確認。発生後3日間で本社支社・協力会社でのべ216名を現地に動員。仮設トイレ、200名収容の緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を配置するなど、迅速に人員派遣、資機材の供給に努めました。



熊本地震の対応の様子

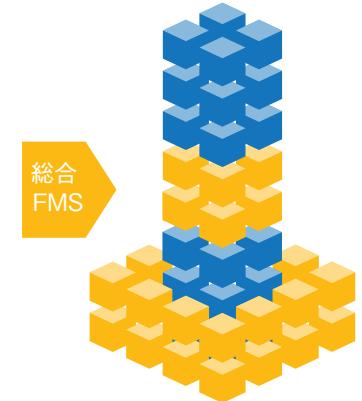
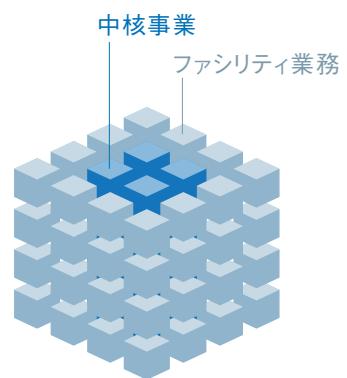
Segment Information セグメント概況

イオンディライトの総合FMS



企業の経営基盤であるファシリティを活性化しイオンディライト（ファシリティマネ

ジメントサービス」を最大限に活用、強い基盤をつくるの「総合FMSジメントサービス」。



売上高
489億62百万円
(対前年同期比106.8%)

- 保守・点検業務の新規受託に加えて、フロン管理代行サービスの受託を拡大。
- 「第一種冷媒フロン類取扱技術者」の資格保有者を全国に520名配置し、サービス供給体制を強化。



売上高
384億56百万円
(対前年同期比105.0%)

- 新規施設の常駐警備、臨時警備を受託。また、各種センサー・IT技術を活用した警備関連システムや、事件・事故の予知化に向けたシステムの開発に着手。
- インバウンド需要を見据え商業施設に接遇サービスを展開するアテンダーの多言語対応を推進。



売上高
478億70百万円
(対前年同期比108.1%)

- 医療関連施設向けの独自の衛生清掃モデルにより病院・介護施設の受託を拡大。
- 生産性向上を目的とした業務の標準化に加え、現場単位の小集団活動「動きやすさ追求活動」を推進し、品質改善に取り組む。



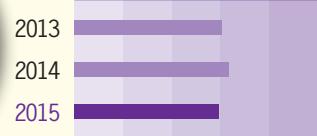
サポート事業



- ㈱カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売が好調に推移。
- 同サービスの販売が好調に推移、同社の売上高は前年比約1.4倍に拡大。



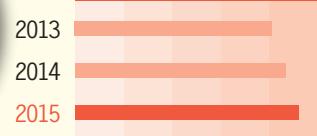
自動販売機事業



- 新規設置に伴う機械売上が発生した前年の反動により前年を下回る。
- 事業競争力の向上を目指し、キャラクターデザインを使用した飲料商品の開発、専用自販機の設置を拡大。



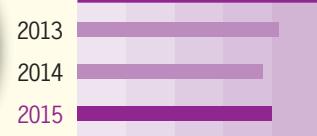
資材関連事業



- 新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大。
- 資材の調達・開発の強化や物流コストの削減により収益性の向上に取り組む。



建設施工事業



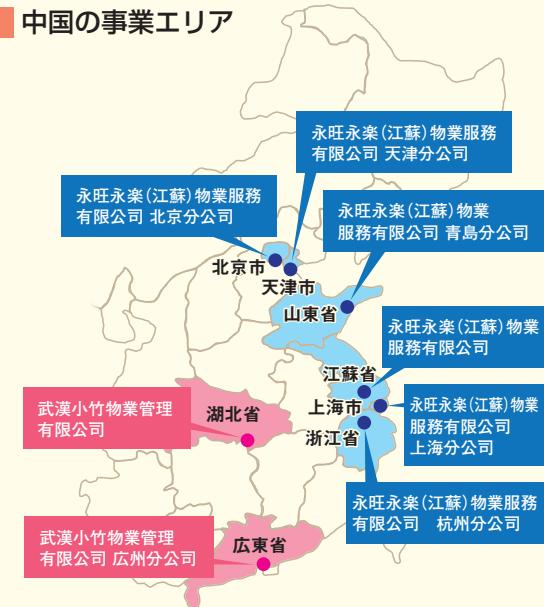
- 店舗改装・原状回復・省エネ等、多数の工事をお客さま施設へ提案、受託。
- 改善提案を通じて工事の受託を拡大。また、見積の精査や適切な施工管理により収益性の向上に取り組む。

売上高
438億55百万円
(対前年同期比104.5%)

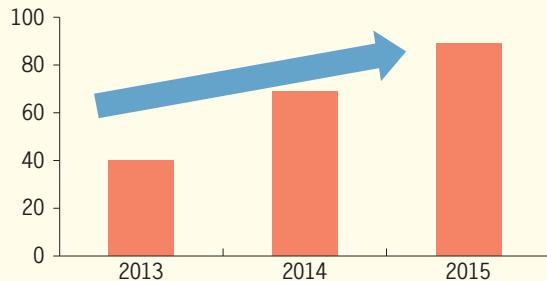
グローバル経営による中国での事業拡大

中国経済は今も年率6%を超える経済成長により、内需及び不動産業界市場の拡大が続いており、建物管理を含む総合FMSの需要も益々大きくなることが見込まれます。今回は、躍進を続ける中国事業を紹介します。

中国の事業エリア



中国事業の売上高推移 (単位: 億円)



● 中国事業の概況

当社は2007年より中国に進出し、現在の中国事業は当社独資企業・現地企業との合併企業など、合計8社で構成されています。2016年4月には、山東省青島市に永旺永楽 (江蘇) 物業服務有限公司の青島分公司が設立、事業エリアは8つの省及び市に広がりました。

また、2015年度に事業再編を実施し、中国で総合FMSを行うための建物管理法定免許の最上位である1級を、現在は事業エリア全区域にて保有しています。

● 特色ある取組み

当社の施設管理サービスはそのきめ細やかさから「日式」と呼ばれ、その優位性を活かしてイオングループ、また国営企業・中華系企業・外資系企業など様々なお客さまよりご契約を頂いています。2015年度は大型商業施設であるイオンモールの6店連続出店に合わせ、臨戦チームを構築し確実な開店体制を実現しました。また北京市の在中華人民共和国日本国大使館、蘇州市の蘇州誠品文創広場、武漢市の武漢市地下鉄の契約を開始するなど、日本を代表する施設や外資系ショッピングセンター、社会インフラにおいても当社のサービス提供分野は拡大しています。

2015年8月に発生した天津爆発事故では、現地従業員が自らも被災しているにも関わらず施設の早期復旧に向け尽力するなど、当社の「日式」サービス提供の姿勢はホスピタリティの分野でも国境を越えています。

また、永旺永楽 (江蘇) 物業服務有限公司は、中国の施設管理企業総合ランキングで10万社中81位となり、日系企業では最上位と評価されました。

■ サービス提供先の一例



蘇州誠品文創広場 (商業施設)



在中華人民共和国日本国大使館



武漢市地下鉄

このように中国事業では、日本式の施設管理サービスを中国の風土に合わせた形で展開するとともに、現地企業の買収による子会社化や現地経営陣の登用を進めることで中国のFM業界においても影響力を広げています。

● 今後の展望

今後は中高級マンション・百貨店やショッピングセンターなど特に「日式」の高品質サービスが求められる分野において優位性を確立し、更なる事業拡大を図っていきます。更に2018年には中国施設管理業界においてトップ10入りを果たすため、M&Aも視野に事業拡大を進めていきます。



イオンディライト株式会社
取締役 兼 執行役員
中国事業責任者
四方 基之



1. 中国事業責任者としてのこれまでの歩みをご紹介ください。

2011年9月より中国事業責任者を拝命、地域有力企業との合併会社戦略を実行してきました。それまでは独資のみで展開していましたが、ビジネスモデルが現地化しておらず営業面、業務面で苦戦していました。永旺永楽 (江蘇) や武漢小竹といった合併会社を得ることができ、現在はこれらの合併会社を含めた中国事業全体の連結経営をしています。

2. 中国の事業環境をどう認識されていますか。

不動産、社会インフラの整備が進むことで総合FMSに対してもニーズが高まっているのを感じています。更に中国のFM市場は約6兆円と推定され、今後も大きく成長できる事業環境にあると認識しています。

3. 株主の皆さまに中国事業の魅力を一言でお伝えください。

この5年間で一番印象的なのは中国ビジネスのダイナミックさとスピード感です。更に中国は世界の「工場」から「市場」に移行していく中で、経済の牽引も第二次産業から第三次産業のサービス業へ急速にシフトしています。

日本はこれから「モノ創り」から、サービスを輸出する「コト創り」へと変革すると考えていますが、その先駆けがイオンディライトであると私は信じています。引き続き株主の皆さまのご支援をよろしくお願い致します。



Topics

トピックス

白青舎がイオンディライト入り

2015年10月27日、当社はJ. フロントリティリング株式会社の関係会社である株式会社白青舎に対する公開買付けの実施を発表しました。その後の公開買付けの結果、2015年12月17日をもって白青舎は当社の完全子会社となりました。

白青舎は、設立60周年を迎える業界の草分けの一社であり、株式会社大丸松坂屋百貨店の東京店をはじめ百貨店店舗の施設管理を行うとともに、

クリーンルームなど一部特殊清掃にも実績があります。

当社は、両社が培ってきたノウハウ・技術を共有し営業体制強化を図ることで、新たなお客さまへの提供価値を生み出すとともに、従業員に対しても更なる活躍の場を生み出していくことを目指しています。



デジタルサイネージ型自販機の設置を拡大

当社は、2015年度よりデジタルサイネージ型自販機の設置の拡大を進めており、2016年2月現在では設置台数は約700台となりました。

デジタルサイネージ型自販機とは液晶タッチパネルを搭載した自販機で、液晶タッチパネルで商品選択のほか、多言語・音声での情報提供、広告動画の表示等、多くの機能を保有しています。

更に内蔵のAR（拡張現実）カメラと背景合成等により、購入したお客さまになりきり写真をプレゼントするなどの付加価値を付けることもできます。2016年4月9日にはイオンモール幕張新都心にてイベントを実施し、ご来店のお客さまにこのデジタルサイネージ型自販機の最新機能を体験頂きました。

2016年度は更なる設置拡大と機材の高機能化を進めるとともに、広告枠の提供によるビジネスを推進していきます。



デジタルサイネージ自販機



なりきり写真の様子



Corporate Data

会社概要(2016年2月29日現在)

社名	イオンディライト株式会社 AEON DELIGHT CO., LTD.
創業	1972年11月16日
資本金	32億38百万円
事業内容	総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業
従業員数	3,973名 グループ合計12,240名
本社所在地	【大阪本社】 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル 【東京本社】 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F
連結子会社 および 持分法適用 関連会社	イオンディライトアカデミー株式会社 イオンディライトセキュリティ株式会社 環境整備株式会社 株式会社ドゥサービス エイ・ジー・サービス株式会社 株式会社カジタク FMSソリューション株式会社 イオンコンパス株式会社 株式会社ジェネラル・サービスーズ Aライフサポート株式会社 株式会社白青舎 永旺永楽（中国）物業服務有限公司 永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司 武漢小竹物業管理有限公司 AEON DELIGHT (VIETNAM) CO.,LTD. AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD. その他 合計29社

取締役・監査役 (2016年5月24日現在)	
代表取締役社長 社長執行役員	中山 一平
取締役 副社長執行役員	山田 隆一
取締役 専務執行役員	相馬 勝
取締役 専務執行役員	家志 大二郎
取締役 専務執行役員	山里 信夫
取締役 専務執行役員	古川 幸生
取締役 専務執行役員	定岡 博規
取締役相談役	古谷 寛
取締役(新任) 執行役員	四方 基之
取締役(新任)	澁谷 祐一
取締役	神谷 和秀
取締役	佐藤 博之
取締役	藤田 正明
常勤監査役	渡部 和伸
監査役	山浦 耕志
監査役	津末 浩治
監査役	高橋 司

石巻で「AED体験会」を実施

当社は、2016年3月6日、イオンモール石巻において「AED体験会」を実施しました。緊急時の対応力向上と地域の皆さまとのつながりの創出を目的とし、イオングループ「にぎわい東北」のイベントの一環として実施したこの体験会では、訓練用人形を使用した胸骨圧迫による心肺蘇生法と、AEDテスト機材を地域の皆さまに体験頂きました。お子さまからご年配の方まで約50名の方に参加頂き、「もしもの時に、人の命を助けることができるかもしれない。体験してよかった」などのご意見を頂きました。



株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日
 基準日 2月末日
 (そのほか必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)

定時株主総会 5月
 単元株式数 100株
 権利確定日 期末配当 毎年2月末日
 中間配当 毎年8月31日

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や
 買取請求等株主様の各種お手続きは、原則とし
 て口座を開設されている証券会社等経由で行な
 っていただくこととなりますので、お取引の証
 券会社等へご連絡をお願いいたします。
 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別
 口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いた
 します。
 なお、支払明細の発行に関するお手続きに
 つきましては、みずほ信託銀行の下記連絡
 先にお問合せください。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
 みずほ信託銀行 証券代行部
 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

お取扱店 みずほ証券
 本店および全国各支店
 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でも
 お取扱いたします。
 みずほ信託銀行
 本店および全国各支店
 ※トラストラウジではお取扱できませんのでご了承ください。

未払配当金の
 お支払 みずほ信託銀行* 本店および全国各支店
 みずほ銀行 本店および全国各支店
 (みずほ証券では取次のみとなります)
 ※トラストラウジではお取扱できませんのでご了承ください。

木を植えています
 私たちはイオンです

地球にやさしいエコペーパーを使用しております。

株式の状況 (2016年2月29日現在)

発行可能株式総数 86,400,000株
 発行済株式総数 54,169,633株
 株主数 13,095名

大株主の状況(千株未満切り捨て) 所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
1	イオンリテール株式会社	16,558	30.57
2	イオン株式会社	9,103	16.81
3	リフォームスタジオ株式会社	3,994	7.37
4	オリジン東秀株式会社	1,854	3.42
5	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,214	2.24
6	ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラー・アカウント	1,102	2.04
7	イオンデライト取引先持株会	904	1.67
8	ピーエスピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャステック アパティオン グローバル クライアント アセット	874	1.61
9	イオン琉球株式会社	855	1.58
10	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	618	1.14

- (注) 1. 上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式1,634千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.02%)を所有しております。
 2. 2016年3月7日付の大量保有報告書において、野村證券株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社が、2016年2月29日現在、当社株式を合計3,398千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.27%)を保有している旨が記載されております。
 3. 2016年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書において、イオン株式会社及び共同保有者が2016年2月29日現在、当社株式を合計30,321千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合55.97%)を保有している旨が記載されております。

所有者別株式分布状況



ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<http://www.aeondelight.co.jp/ir/>